

2016年10月31日現在

Aコース(米ドル売り円買い)

基準価額 : 9,543 円

純資産総額 : 7.0 億円

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

設定日 : 2012年5月23日

決算日 : 毎年4月17日および10月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間 : 2022年4月18日まで

設定来基準価額推移(1万口当たり)

米ドル売り円買い
為替ヘッジ比率* 100.1%

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	-0.20	2.69	3.19	8.39	-10.42	-	8.50

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計 : 1,420円

決算日	14/4/17	14/10/17	15/4/17	15/10/19	16/4/18	16/10/17
分配金額	90	80	170	0	0	0

ポートフォリオ構成比*

グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN	98.2%
ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.3%
その他	-0.5%
合計	100.0%

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

上記の基準価額、分配金再投資基準価額、および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

*比率は純資産総額比です。

Bコース(為替ヘッジなし)

基準価額 : 10,642 円

純資産総額 : 41.1 億円

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

設定日 : 2012年5月23日

決算日 : 毎年4月17日および10月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間 : 2022年4月18日まで

設定来基準価額推移(1万口当たり)



期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	3.56	3.70	-0.41	-4.71	-2.12	-	44.32

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計 : 3,890円

決算日	14/4/17	14/10/17	15/4/17	15/10/19	16/4/18	16/10/17
分配金額	170	280	1,080	80	70	130

ポートフォリオ構成比*

グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN	96.4%
ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド	2.6%
その他	1.0%
合計	100.0%

上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

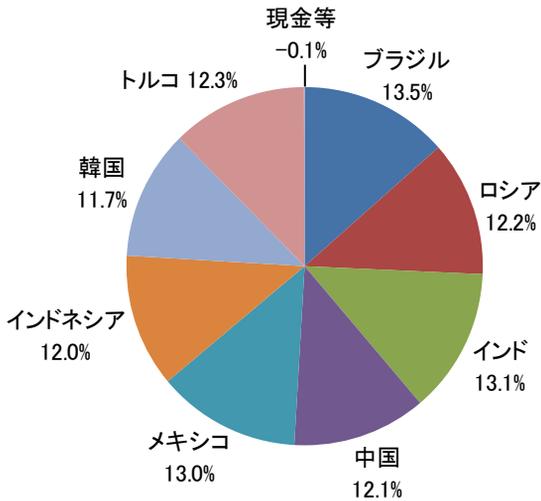
上記の基準価額、分配金再投資基準価額、および期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で本ファンドを購入(再投資)した場合の騰落率です。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

*比率は純資産総額比です。

2016年10月31日現在

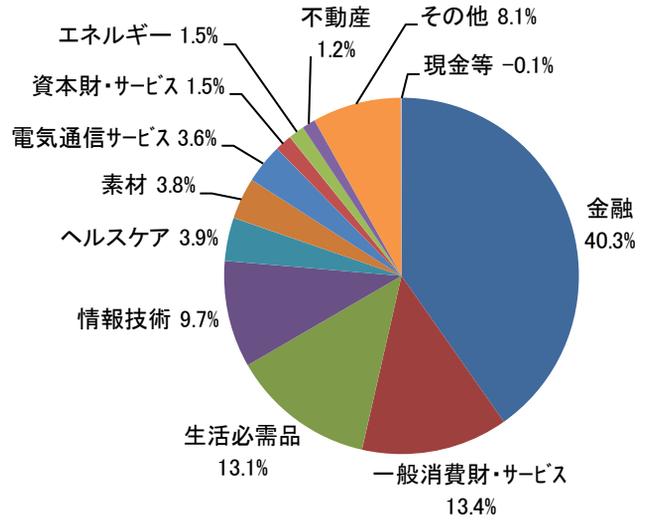
組入ファンド「ゴールドマン・サックス・グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN」の運用状況

国別構成比率



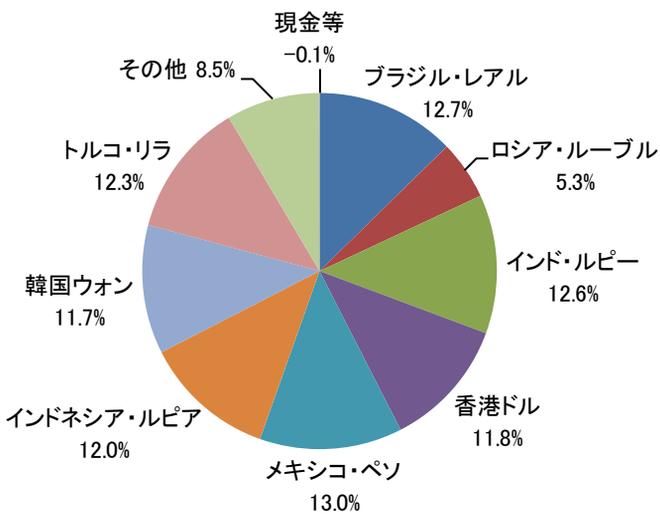
実質的な投資先の国に分類しています。また、中国には香港を含む場合があります。

業種別構成比率



GICS®(世界産業分類基準)のセクター分類に基づき分類していますが、当社が判断した分類によるものも一部含まれる場合があります。

通貨別構成比率



ADRやGDRなどについては、実質的な影響を受ける通貨に分類しています。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：95銘柄

順位	銘柄名称	国	業種	組入比率 (%)
1	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	金融	3.9%
2	マグニト	ロシア	生活必需品	3.6%
3	モスクワ取引所	ロシア	金融	3.3%
4	BBセグリダーデ・パルティチパソエス	ブラジル	金融	2.7%
5	アクバンク	トルコ	金融	2.6%
6	BIMビシュレジッキ・マーザラージ	トルコ	生活必需品	2.4%
7	ブラデスコ銀行	ブラジル	金融	2.3%
8	BM&Fボベスパ	ブラジル	金融	2.3%
9	アルセア	メキシコ	一般消費財・サービス	2.3%
10	サムスン電子	韓国	情報技術	2.3%

実質的な投資先の国を表示しています。

比率は、組入ファンド「ゴールドマン・サックス・グロース・マーケット・エクイティ・サブ・トラストN」の純資産総額比です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

2016年10月31日現在

組入上位10銘柄の事業内容のご紹介

	銘柄名称	国	事業内容
1	バンク・セントラル・アジア	インドネシア	商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
2	マグニト	ロシア	食品小売会社。安売りスーパーマーケットのチェーンを運営する。
3	モスクワ取引所	ロシア	上場取引所。株式、債券、デリバティブ、外国為替およびマネーマーケット商品の取引に従事。清算、決済、預託証券サービスも提供する。ロシア証券市場に情報サービス、ソフトウェア・ソリューションなどの技術サービスも提供する。
4	BBセグリダー・パルティチパソエス	ブラジル	持株会社。保険会社に投資するほか、保険ブローカー業務も手掛ける。保険商品、オープン年金制度、特別貯蓄債券を提供するほか、証券仲介サービスも手掛ける。
5	アクバンク	トルコ	銀行。預金業務、法人・個人向けバンキングサービスを提供する。トルコ内外の支店を通じて消費者クレジット、クレジットカード、資産管理、健康・生命保険、年金プラン、リスク管理、プロジェクト・ファイナンス、貿易金融、現金管理などのサービスを手掛ける。
6	BIMビシュレジッキ・マーザラージ	トルコ	トルコで食品と生活必需品のディスカウント店チェーンを運営。プライベートブランド商品を提供する。
7	ブラデスコ銀行	ブラジル	商業銀行。預金、商業銀行サービスを提供する。手掛けるサービスには企業や個人向けローン、モーゲージローン、リースファイナンス、ミューチュアルファンド、保険仲介、インターネット・バンキングなどがある。ブラジル、アルゼンチン、米国、ケイマン諸島、英国で事業を展開するほか、クレジットカードや保険、年金基金なども手掛ける。
8	BM&Fボベスパ	ブラジル	サンパウロ証券取引所(BOVESPA)、ブラジル証券取引所、ブラジル商品先物取引所(BM&F)の事業を統合。傘下の取引所を通じ、決済・受渡、株式およびコモディティデリバティブ取引の金融商品などからなる総合的ビジネス・モデルで事業を展開する。
9	アルセア	メキシコ	マルチブランド外食事業運営会社。中南米でファーストフード、カフェテリア、カジュアル・ダイニングを手掛ける。
10	サムスン電子	韓国	家庭用・産業用の電子機器・製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビ、エアコン・電子レンジなどの家電製品を製造、販売する。インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器も製造する。

実質的な投資先の国を表示しています。(事業内容出所:Bloomberg。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

上記の個別の銘柄・企業については、基準日時点のポートフォリオの内容であり、市場動向等を勘案して随時変更されます。また、あくまでも例示をもって理解を深めていただくためのものであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

ポートフォリオ・マネジャーのコメント

2016年10月31日現在

株式市場概況

10月のグロース・マーケット株式市場は、全体としては上昇傾向となりました。

ブラジルの株式市場は大幅に上昇しました。鉄鉱石価格が上昇したことや、ブラジル中央銀行が利下げを実施したことなどが好感されました。ロシアの株式市場は小幅に上昇しました。OPEC(石油輸出国機構)とロシアなど非加盟の主要産油国が減産協調するとの見方などから上旬に原油価格が急騰したことや、9月の製造業PMI(購買担当者景気指数)をはじめとした経済指標の改善などがプラス材料となりました。インドの株式市場は若干下落しました。主要貿易国である中国の輸出が大幅に落ち込み投資家心理が悪化したことに加えて、軟調な企業決算などが重石となりました。中国の株式市場は下落しました。9月の輸出が前年同月比で大幅に減少するなど貿易収支が市場予想を下回ったことなどが嫌気されました。

メキシコの株式市場は上昇しました。9月の製造業PMIが前月から上昇したことや、8月の小売売上高が市場予想を上回るなど、堅調な経済指標が好材料視されました。インドネシアの株式市場はほぼ横ばいとなりました。タックス・アムネ스티(海外に逃避している資産への課税を減免する法律)による資金流入期待などから上昇する局面があったものの、足元で上昇が続いたことによる利益確定売りなどに押され、前月末とほぼ同水準で月を終えました。韓国の株式市場は若干上昇しました。サムスン電子やSKハイニックスなど時価総額上位の企業が好調な決算を発表したことなどが上昇要因となりました。トルコの株式市場は上昇しました。ドイツの大手銀行に対する米司法省の制裁金が減額されるとの観測が広がり、欧州銀行に対する信用不安が緩和したことなどから上昇しました。

運用概況

10月のリターンは、Aコースが前月末比-0.20%、Bコースが同+3.56%となりました。

国別では、メキシコのウェイトが上昇し、韓国のウェイトが低下しました。業種別では、引き続き堅調な内需成長の恩恵が見込まれる金融セクターや消費関連セクター、情報技術セクターを中心に投資を行いました。個別銘柄では、インドのバーラト・フィナンシャル・インクルージョン(金融)などを新規に組み入れ、ヒンドウスタン・ジंक(素材)などのウェイトを引き上げました。一方、中国のアリババ・グループ・ホールディング(情報技術)などを売却し、インドネシアのバンク・セントラル・アジア(金融)などのウェイトを引き下げました。

今後の見通しと運用方針

グロース・マーケットは引き続き先進国よりも高い成長率を維持し、世界経済において重要な役割を果たすと思われます。グロース・マーケットの世界経済における重要度が増すとともに、高い経済成長率は企業収益を成長させ、株式市場にもより高いリターンをもたらすと考えます。また、近年の経済成長および財政規律の改善により、グロース・マーケットの各国レベルでのバランスシートは改善しており、先進国よりも優れているケースが多々見受けられます。企業のバランスシートや収益性も同様に、過去に比べ良好となっており、他地域と比べても優れたものとなっているケースが増えていると見られます。一方、欧州や中東を巡る地政学リスクの高まりや、米国をはじめとする世界の金利動向などが懸念材料となれば、短期的に市場のボラティリティ(価格変動率)が上昇する展開が予想されます。また、新政権による改革期待が高まっている国がある一方で、一部の国では景気減速が懸念されますが、中長期的に、グロース・マーケットの各国は内需拡大の恩恵を受けるという見方には変更ありません。

当社では引き続き、グロース・マーケットの強い内需の恩恵を受ける銘柄を選好しており、とりわけ消費、金融、情報技術などのセクターに注目しています。グロース・マーケット、特にBRICs諸国における一人当たり所得の増加は、グロース・マーケットの経済発展を牽引する重要な要素です。所得の増加は消費の拡大、経済の発展をもたらします。これらの経済発展は、労働人口の増加、労働参加率の上昇、前世代より教育水準が上がり都市化された人々の増加などにより、さらに高まると予想されます。これらの成長ポテンシャルを勘案すると、グロース・マーケット株式市場は依然として魅力的なバリュエーション水準にあると考えます。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

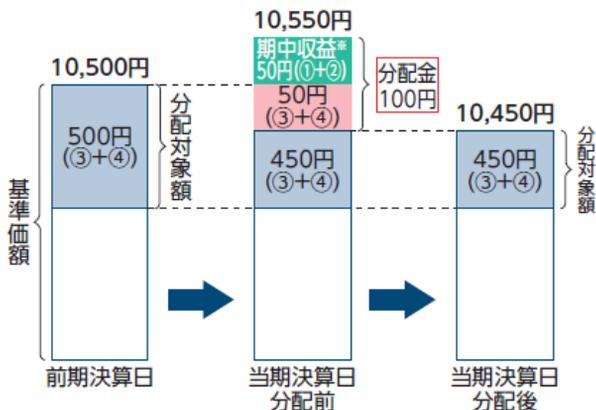
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

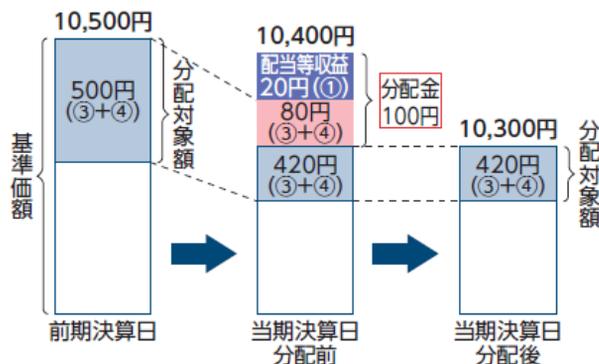
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



※上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの特色

1. 主に新興国の中で成長が期待される国々(以下「グロース・マーケット*¹」といいます。)の企業またはグロース・マーケット関連企業*²の発行する株式(預託証券を含みます。)に投資を行います。

- *1 「グロース・マーケット」の定義については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。「グロース・マーケット」は、ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、韓国、トルコの8カ国から構成されています(2016年3月現在)。
- *2 グロース・マーケット関連企業とは、グロース・マーケット以外の国に法人登記しているものの、グロース・マーケットにおいて大部分の企業活動を行っており、運用担当者が実質的にグロース・マーケット企業とみなすものをいいます。

2. Aコースは米ドル売り円買いの為替予約取引*³を行うことで、米ドルに対するグロース・マーケット現地通貨*⁴の上昇機会を追求*⁵します。Bコースは為替ヘッジを行いません。

- *3 為替予約取引には、米ドルと円の短期金利差に相当するコスト(プレミアムになる場合もあります。)がかかります。
- *4 中国株では主に香港ドル建て株式に投資を行います(2016年3月現在)。また預託証券を通じて投資する場合は、米ドルやユーロ建てになります。
- *5 米ドルが円に対して上昇した場合には、AコースのパフォーマンスはBコースに劣後することが予想されます。

※「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※本ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。)

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

グロース・マーケットへの投資に伴うリスク

グロース・マーケットへの投資には、先進国の市場への投資と比較して、カントリー・リスクの中でも特に次のような留意点があります。すなわち、財産の収用・国有化等のリスクや社会・政治・経済の不安定要素がより大きいこと、市場規模が小さく取引高が少ないことから流動性が低く、流動性の高い場合に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があること、為替レートやその他現地通貨の交換に要するコストの変動が激しいこと、取引の決済制度上の問題、海外との資金決済上の問題等が挙げられます。その他にも、会計基準の違いから現地の企業に関する十分な情報が得られない、あるいは、一般に金融商品市場における規制がより緩やかである、といった問題もあります。

グロース・マーケットへの投資にあたっては、長期での投資が可能な余裕資金の範囲で投資を行うことが肝要です。

株式の価格変動リスク・信用リスク

本ファンドは、外国株式を投資対象とする投資信託証券を組入れますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が高いと考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

Aコースは、実質外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行います。投資信託証券を通じて保有する実質投資対象はグロース・マーケットの現地通貨建ての証券であるため、結果としてグロース・マーケット通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。なお、グロース・マーケット通貨に対する円高と、米ドルに対する円安が同時に進行する等、グロース・マーケット通貨と米ドルとの連動性や投資環境等が大きく変化した場合には、米ドルと円との間の為替取引効果が得られない場合があるほか、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合があります。なお、為替取引を行うにあたり取引コストがかかります(取引コストとは、為替取引を行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)

Bコースは、実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動リスクが伴います。

グロース・マーケット通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。為替レートは一般に、外国為替市場の需給、世界各国への投資メリットの差異、金利の変動その他の様々な国際的要因により決定されます。また、為替レートは、各国政府・中央銀行による介入、通貨管理その他の政策によっても変動する可能性があります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。このような場合、本ファンドの基準価額が大きく下落する可能性や換金に対応するための十分な資金を準備できないことにより換金のお申込みを制限することがあります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ(野村證券でお申込みの場合)

購入単位	a.一般コース(分配金を受取るコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 b.自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※ a.またはb.のいずれかをお選びください。なお、一度お選びいただいたコースは原則として途中で変更できません。 ※ 詳細については、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	原則として購入申込日から起算して7営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくはシンガポール証券取引所の休業日またはロンドン、ニューヨークもしくはシンガポールの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件当たり3億円を超える大口のご換金は行えません。 また、委託会社の判断により、一定の金額を超えるご換金の場合には制限を設ける場合があります。
信託期間	2022年4月18日まで(設定日：2012年5月23日) ※ 委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合は、信託期間を延長することができます。
繰上償還	各コースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月17日および10月17日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回(4月および10月)の決算時に原則として収益の分配を行います。 ※ 運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて5,000億円を上限とします。
スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※ スwitchングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課税関係(個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
	スイッチング手数料	なし
換金時	信託財産留保額	なし
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日		純資産総額に対して 年率1.8144% (税抜1.68%)
	運用管理費用 (信託報酬)	【実質的な負担】 組入れる投資信託証券「ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー－ゴールドマン・サックスUS\$リキッド・リザーブズ・ファンド」において、年率0.35%を上限とする運用報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)の率および上限額は事前に表示することができません。ただし、当該投資信託証券の組入比率は通常低位にとどまります。 ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等上記その他の費用・手数料(組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。)はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

委託会社その他関係法人の概要について

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)

信託財産の運用の指図等を行います。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社)

信託財産の保管・管理等を行います。

野村證券株式会社(販売会社)

本ファンドの販売業務等を行います。

商号等：野村證券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。